

組織目標評価報告書（令和3年度）

部局名：

文学部

部局長名：

宮崎和人

目標・取組	目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域 1. 入試の実施状況と制度改革 ①UAAと連携して高校や社会の動向を踏まえた情報発信や高大連携を行うことで志願倍率の向上・安定に努める。 ②後期日程廃止と同時に導入する予定の総合型選抜の実施方法について検討を行うとともに私費外国人留学生特別選抜の定員化に取り組む。 2. 教育の実施体制 ①本年度中に将来的な教員組織を念頭に置いた教育体制の見直しおよび第四期に向けた専門教育の実施体制の見直しを行い、結論を得る。 3. 教育方法・内容 ①学修者主体の学びや教育の内部質保証の仕組みを強化すべく、具体的な施策を検討し、次年度からの実施に備える。 ②新型コロナウイルス感染症の状況に配慮しながら、可能な形で留学生の派遣、受入を継続する。また、出入国を制限されている留学生の入学許可について配慮を行う。 4. 教育の成果・学生支援 ①単位の修得状況に問題のある学生やメンタルに不調をきたした学生への対応を行うことで、休学率の低下に努める。 ②新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、これまでの高い就職率ができるだけ維持できるよう、支援の方法を工夫する。	教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 ・すべての入試区分で志願倍率2.0以上を維持し、一般選抜の志願倍率が前年度3.2倍から本年度3.4倍へと上昇した。 ・後期日程の廃止に伴い、これまでの後期志願者層を吸収しつつ新しい受験者層を開拓すべく、総合型選抜の実施要項や基準点を慎重に策定した。また、バカロレア入試に続き、私費外国人特別選抜の定員化(4人)を正式に決定した。 ・専門教育をプログラム化(後述)することから、従来の8分野体制を見直し、主専攻プログラムの運営にとって適切な規模である5分野に統合された。 ・閉鎖的な専門教育から脱皮し、学修者本位の専門教育を実現させるために、カリキュラム改訂の検討を継続的に行い、12月教授会で正式に承認された。2022年度入学生から適用される新カリキュラムは、専門教育を全面的にプログラム化するもので、従来の高度な専門性を受け継ぐ主専攻プログラムのほか、分野横断的・学際的な学びを実現させる総合人文学プログラムを新設し、資格取得(公認心理師・学芸員)や外国語習得・留学のための科目群をアドバンス・プログラムと位置づけ、社会で役立つ力を身に付けさせる。 ・BCS決定の手続きにより、実習や論文指導にできるだけ支障が出ないようにした。 ・修得単位が不足している学生との面談、アカデミックアドバイザー相談会、学生と教員との懇談会など、オンラインも活用しながら、学生と教員との接点を途切れさせないよう努めた。 ・コロナ禍の状況でも部局カウンセラーによる相談業務(メール・電話を含む)を継続した。 ・以上のような支援活動が功を奏し、休学率・退学率がこの5年間で最少となった(教務学生係保有データではそれぞれ2.73%、0.8%)。
②研究領域 1. 研究の実施状況 ①第三期を通して実施された文学部プロジェクト研究の成果のとりまとめのための予算配分を行う。それらの成果は、第四期に文学部叢書として公表していく。 ②文学部学術出版助成制度による学術図書刊行を行う。 ③新型コロナウイルス感染症の状況に配慮しながら、国際共同研究を推進する。 ④若手教員に対して独立基盤形成支援、海外研究機関への派遣、各種表彰への推挙、大学院指導資格の付与を積極的に行う。 ⑤文明動態学研究所との協力体制を確立し、交流によって双方の研究活動を活性化させる。 ⑥文学部紀要の電子化を検討し、より効果的な情報発信に努める。 2. 研究資金の獲得状況 ①本年度の科研費の獲得状況(新規採択率・保有教員率・獲得金額)はきわめて良好であり、次年度以降、研究所移籍分を除いても高水準が維持できるよう、応募支援活動や情報共有を行う。 ②大型科研の獲得経験をもつ者が指導者となって基盤研究(B)以上の応募の支援を行う仕組みを部局内に作る。	研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 ・文学部プロジェクト研究として「個人・ジェンダー・大学／アカデミアの交差」「レジリエンスの表象と文化」「イメージの人文学」の3件を採択し、予算を措置した。 ・文学部学術出版助成制度により、学部として初の出版事業を行った(徳永誓子『憑霊信仰と日本中世社会』法蔵館)。 ・2年連続で文学系教員(齋藤圭介准教授)が若手トップリサーチャー研究奨励賞を受賞し、社文研博士後期課程修了者(文学系)が研究助教(特任)に採用された。 ・科研費については、教員保有率はこのところ50%を超えており安定している。文明動態学研究所に移籍した教員の獲得実績がこちらにカウントされなくなることから、件数等は減少しているが、新規採択率は前年度より高く(25.9%から36.4%)、基盤研究(B)が1件であるが上積みされた。 ・令和4年度の応募件数は26件であり、課題であった科研継続&新規応募教員率も大きく回復した。内訳は基盤研究(B)が2件、基盤研究(C)が18件、若手研究が4件、挑戦的研究(萌芽)が2件であり、広がりが見られる。 ・本年度も文学部では、科研に関する独自の教員研修会や計画書の添削、助言などの応募支援活動に取り組んだ。
③社会貢献(診療を含む)領域 1. 社会との連携、社会貢献 ①新型コロナウイルス感染症の状況に配慮しながら、効果的な研究成果の社会への発信のあり方を検討し、実践する。 ②新型コロナウイルス感染症の状況に配慮しながら、効果的な高大連携事業のあり方を検討し、実践する。 ③文学部の研究・教育活動をより詳細に発信するために、ホームページの改訂を行う。英語による発信も充実させる。 ④SDGsに関する教員・学生の活動を支援する。 2. 国際貢献・交流 ①大学間協定・部局間協定の拡充を図る。また、ポルドー・モンテニュー大学など、文学部の将来構想において重要となる協定校との絆を強める。 ②日本語・日本文化研修留学生等の国費留学生を積極的に受け入れ、交流行事を実施する。	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 ・津山高校、倉敷青陵高校、倉敷古城池高校、松江南高校、笠岡高校、愛知県立西春高校、芳泉高校、朝日高校に講師派遣を行い、「高校生のための大学講座」「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」および附属中学の「オンライン大学訪問」に協力した。 ・岡山大学公開講座「憑霊信仰とジェンダー」を市民を対象として実施した。 ・文学部プロジェクト研究「イメージの人文学」のイベントとして、オンライン・シンポジウム「日韓ソ映画における団地イメージの変遷」を一般市民に公開した。 ・「日本文化講演会」(ヘルスシステム統合科学研究科日本文化論分野主催)を文学部共催とする形で実施した。 ・言語表現論の授業「創作実践「岡山」を読む・書く」の一部が芥川賞・坪内賞受賞作家をゲストに招いて一般市民に公開された。 ・近藤治UAAの全面的な協力によって文法経3学部合同の高校訪問が実現し、県内の有力校の校長と直接意見交換することができた。 ・受験生を意識してホームページの改訂を行った。 ・文学系会議において、トリノ大学、国立高雄大学、全南大学校、中国政法大学との大学間協定の更新、吉林省社会科学院、中国政法大学との部局間協定の更新、全南大学校との部局間協定の締結を承認した。 ・コロナ禍の中、3名の日本語・日本文化研修留学生を受け入れることができた。 ・学部長補佐の本村教授を中心に、学生派遣・留学生受入れ促進のためのプログラム開発経費により「オンライン留学体験プログラム」を実施した。参加大学はアイルランガ大学、キングモンクトン工科大学、日越大学、鄭州大学である。 ・文学部と国際部との共催により文学部の日本人学生とカセサート大学の日本語学科の学生の交流会をオンラインで開催した。両国合わせて50人ほどの学生の参加があった。
④管理運営領域 ①学部のガバナンス改革として、学部でも執行部と委員会の連携を強化し、一貫性のある学部運営に努める。また、教育改革・組織改革にあたっては、教員の業務負担の均等化、軽減を念頭に置く。 ②採用人事においては可能な限り女性教員・外国人教員を採用するように努める。 ③予算の重点配分(教育基盤経費)を行う。 ④部局内サバティカル制度(長期研修制度・特別研究期間制度)をより利用しやすいように改正する。 ⑤文明動態学研究所に本務教員として移籍した教員の教育および管理運営に関する業務負担について配慮する。 ⑥文明動態学研究所の設立に伴って必要となる規程・要項・申合せを整備する。 ⑦学部長室で雇用している特別契約職員を学部の戦略的事業展開に積極的に関与させる。 ⑧ホームページの管理・運営の業務を円滑に行う仕組みを作る。 ⑨ハラスメント、セキュリティ、コンプライアンス、研究倫理、労務に関する周知事項のうち、特に重要な事項を選別して啓発を行う。	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 ・教育担当副学部長が教育委員長を兼ねるなど、効率的で戦略的な管理運営の方法を策定し、次年度から実施することにした。 ・教務関係、FD関係、入試関係、教員活動評価、教員資格審査等に関する規程・申合せ・要項等の改正を行った。 ・採用人事2件ではいずれも女性教員を採用した。 ・教育基盤経費の重点配分・追加配分を行い、教育環境の整備に努めた。 ・研究所移籍教員の文学部での教育・管理運営に関する業務負担に関する申し合わせを策定した。 ・外国人教員の授業や入試業務の担当について、日本語での業務遂行に関するヒアリングを個別に行い、その範囲を決めた。 ・特別契約職員に各種リサーチャー業務を依頼し、学部長室を戦略的に運営した。 ・ホームページの更新を活発に行うために管理運営内規を策定した。 ・学部主催の教員研修会として、ハラスメント研修会や教職課程研修会を学部として開催した。